

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。議第6号「広域的な道路ネットワークの強化を求める意見書」に反対の立場から討論します。

意見書が、老朽化した道路施設の改修や、防災・減災の観点からの改良・拡幅等への道路予算の拡充を求めている点は是とします。しかし、新たな地域高規格道路の指定を中心とした、さらなる広域的な道路ネットワークの強化・整備については賛同できません。

地域高規格道路は、本県では、すでに日光宇都宮道路など31キロメートル、新4号国道など茨城西部・宇都宮広域連絡道路52キロメートルが整備・共用され、408号バイパスの常総・宇都宮東部連絡道路のうち21キロメートルが整備区間とされ、一部供用されています。常総・宇都宮東部連絡道路の本県側の計画距離は50キロメートルで、残る29キロメートルのうち4キロメートルが調査区間、25キロメートルが無指定区間となっています。

これらの計画路線の総距離は133キロメートルにもなります。さらに栃木西部・会津南道路50キロメートルが候補路線となっているとのことですが、常総・宇都宮東部連絡道路の延伸も含め、これ以上、地域高規格道路の指定を増やす必要があるのか疑問を感じます。

それは、何よりも巨額の事業費を要するからです。常総・宇都宮東部連絡道路の整備区間は、清原通りをのぞき20.7kmですが、その整備費用の合計は673億円です。1kmあたりにすると約32.5億円です。国庫補助率が一般国道より高いといっても、国の補助をのぞいた県の負担は300億円を越えます。土地の取得や設計速度、構造によって、整備費用は変わるとは思いますが、巨額の費用がかかることは間違いありません。

また地域住民にとっては、目的地への到達スピードを重視するため沿道からの出入りが制限されたり、地域が分断される不便が生じることも看過できません。

いま本県は、いちご一会国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会を控え、総合スポーツゾーン整備や、老朽化した県施設の建て替え・改修等に相当な予算を割かれています。

公共事業全体を見るなら、地震や災害が相次ぐなかで、防災・減災のための河川改修や崖崩れ・土砂災害対策、民家や学校施設の耐震化など、直接災害から県民の生命、財産を守る対策がまったなしの緊急課題であることは議論の余地がないと思います。

緊急性のない新規開発は減らし、道路も、防災・減災、老朽化対策、生活道路の改修などに軸足を置くべきです。オーシャンコリドール、スカイコリドールなどと高速道路網や地域高規格道路網を張りめぐらすことより、そこにくらす住民のくらしと安全をまもることを優先した公共事業のあり方への転換が必要だと考え、本意見書の採択に反対するものです。以上、日本共産党の反対討論といたします。